



B U S I N E S S R E P O R T 2 0 1 1

第36期 報告書

平成22年12月1日～平成23年11月30日

ALTECH
アルテック株式会社

証券コード：9972

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご支援・ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成23年3月に発生した東日本大震災で被災された方々に対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く活気のある豊かな生活を取り戻されますようお祈り申し上げます。

ここに、第36期（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）のアルテックグループの営業の概況等についてご報告申し上げます。

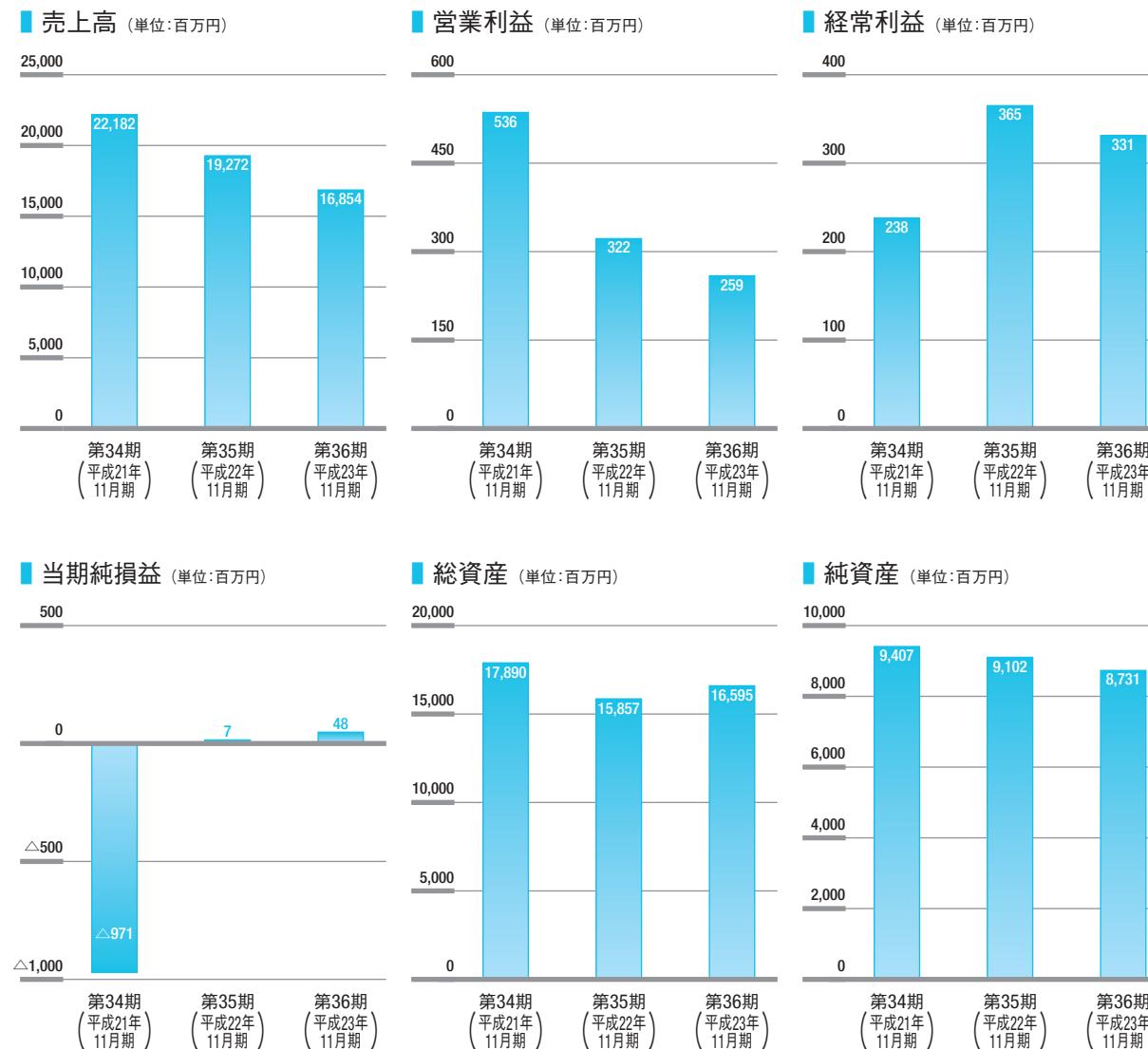


平成24年2月
代表取締役社長 張能 徳博

CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
連結営業の概況	3-4
連結財務諸表	5-6
個別財務諸表	7
トピックス	8
会社の概要	9
株式の状況	10

連結業績ハイライト



連結営業の概況

業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により企業の生産活動や輸出が一時減少しておりましたが、復興に伴い緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら米国経済の回復鈍化や欧州の金融不安により円高が進行したことで、多くの輸出企業の業績が影響を受け、また雇用・所得環境が改善しないまま、個人消費も伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

このような市場環境のもと、当社グループは商社事業において「新商品の発掘」および「コスト構造改革」、プリフォーム事業において「適切な設備投資」および「生産効率の向上」を柱として経営計画の実現に向けて取り組んでまいりましたが、東日本大震災の影響により急速に変化する市場環境に対応するため、更なる営業施策およびコスト削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,854百万円（前期比12.5%減）となりました。

収益面については、追加的なコスト構造改革に取り組んでいるものの減収を補えず、営業利益は259百万円（前期比19.5%減）、経常利益は331百万円（前期比9.3%減）となりました。

また、本社移転に伴う固定資産の減損損失58百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額18百万円、さらに東日本大震災およびタイの洪水の影響による固定資産の復旧費用などを災害による損失としてそれぞれ26百万円、88百万円を特別損失に計上いたしました。また、これらに加え、中国における持分法適用会社において、配当方針が変更され配当実施が決議されたため、内部留保に係る繰延税金負債等を計上したことにより税金費用が発生し、当期純利益は48百万円（前期比559.8%増）となりました。

なお、災害による損失のうち、タイの洪水に伴う固定資産復旧費用については、災害保険を付保しておりますが、本報告書作成日現在では保険金の受取額は未確定であります。当該被災に係る保険金の受取額は、確定するまでに時間を要しますので、翌連結会計年度以降の確定時に特別利益として計上する予定であります。

事業別概況

商社事業

商社事業においては、東日本大震災発生に伴い主要顧客の設備投資計画が大幅に遅れたため大型機械の受注販売に影響し、またゲームソフト用ケースも主要顧客のゲーム機が端境期にあるため出荷数量が減少しました。この結果、商社事業の売上高は10,649百万円、営業利益は33百万円となりました。

プリフォーム事業

プリフォーム事業においては、東日本大震災後の飲料の需要増もあり日本の主要顧客からの注文は好調に推移しましたが、海外では、中国の主要顧客の飲料製品の販売が不振であったこと、および東南アジアの主要顧客の一部の工場が安定稼動にいたらなかったことにより、出荷数量が伸び悩みました。この結果、プリフォーム事業の売上高は4,561百万円、営業利益は278百万円となりました。

その他

その他の事業においては、国内で輸送用リサイクルプラスチックパレットの協力工場の一部が被災し商品供給に支障をきたすなどの影響を受けました。この結果、その他の事業の売上高は1,960百万円、営業利益は132百万円となりました。

(事業別売上高および売上高構成比)

事業区分	第36期（当期） 平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで	
	金額（百万円）	構成比
商社事業	10,649	62.0%
プリフォーム事業	4,561	26.6%
その他の事業	1,960	11.4%
合計	17,170	100.0%

(注)「事業別売上高および売上高構成比」に記載している売上高は、事業区分間の内部取引を含んでおります。



デジタル印刷機



キセノンパルス照射装置



バイアル無菌充填装置



スナックパック (携帯用消毒剤「手ピカジェル フチ」に採用)



ペットボトル用プリフォーム、キャップ

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成23年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成22年11月30日現在)	科目	当連結会計年度 (平成23年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成22年11月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	9,302,402	7,885,539	流動負債	6,203,750	5,080,918
現金及び預金	2,778,692	2,328,920	支払手形及び買掛金	2,281,620	2,391,333
受取手形及び売掛金	3,637,405	3,665,061	短期借入金	1,902,303	1,171,132
商品及び製品	1,255,726	914,583	1年内償還予定の社債	20,000	—
原材料及び貯蔵品	348,679	211,795	未払費用	382,938	459,250
前渡金	698,667	388,102	未払法人税等	48,235	29,983
繰延税金資産	26,025	31,457	前受金	1,104,929	514,299
その他	577,493	364,493	繰延税金負債	1,594	2,566
貸倒引当金	△20,288	△18,873	災害損失引当金	87,195	—
固定資産	7,293,519	7,971,907	その他	374,931	512,352
有形固定資産	5,166,574	5,695,741	固定負債	1,660,525	1,674,345
建物及び構築物	1,479,805	1,595,857	社債	70,000	—
機械装置及び運搬具	2,726,530	2,618,422	長期借入金	1,464,778	1,412,900
土地	80,479	80,479	繰延税金負債	80,428	—
リース資産	113,495	162,190	その他	45,318	261,445
建設仮勘定	77,070	678,781	負債合計	7,864,275	6,755,264
その他	689,194	560,010	純資産の部		
無形固定資産	317,752	159,672	株主資本	9,382,051	9,390,904
投資その他の資産	1,809,192	2,116,493	資本金	5,527,829	5,527,829
投資有価証券	284,414	309,588	資本剰余金	2,366,770	2,783,821
関係会社出資金	934,589	1,092,433	利益剰余金	1,710,238	1,301,941
長期貸付金	31,670	35,000	自己株式	△222,786	△222,688
敷金及び保証金	200,491	267,798	その他の包括利益累計額	△719,657	△476,788
繰延税金資産	25,455	20,866	その他の有価証券評価差額金	△21,061	△16,313
その他	871,795	921,063	繰延ヘッジ損益	△8,068	△15,314
貸倒引当金	△539,223	△530,257	為替換算調整勘定	△690,527	△445,160
資産合計	16,595,921	15,857,447	新株予約権	19,876	—
			少数株主持分	49,375	188,066
			純資産合計	8,731,645	9,102,182
			負債及び純資産合計	16,595,921	15,857,447

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年12月1日から 平成22年11月30日まで)
売上高	16,854,877	19,272,796
売上原価	13,857,985	15,723,326
売上総利益	2,996,892	3,549,469
販売費及び一般管理費	2,737,416	3,227,220
営業利益	259,475	322,249
営業外収益	298,271	280,263
営業外費用	225,949	236,877
経常利益	331,797	365,635
特別利益	159,976	215,181
特別損失	301,351	479,767
税金等調整前当期純利益	190,422	101,048
法人税、住民税及び事業税	55,238	62,855
法人税等調整額	76,917	△25,749
少数株主損益調整前当期純利益	58,267	—
少数株主利益	9,745	56,588
当期純利益	48,521	7,354

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年12月1日から 平成22年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,337	674,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,451	△418,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,549	△825,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,663	△25,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	449,771	△596,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,920	2,925,297
現金及び現金同等物の期末残高	2,778,692	2,328,920

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成22年11月30日残高	5,527,829	2,783,821	1,301,941	△222,688	9,390,904	△16,313	△15,314	△445,160	△476,788	—	188,066	9,102,182
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△57,276	—	—	△57,276	—	—	—	—	—	—	△57,276
当期純利益	—	—	48,521	—	48,521	—	—	—	—	—	—	48,521
欠損填補	—	△359,775	359,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△98	△98	—	—	—	—	—	—	△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△4,747	7,246	△245,367	△242,869	19,876	△138,691	△361,684
連結会計年度中の変動額合計	—	△417,051	408,297	△98	△8,852	△4,747	7,246	△245,367	△242,869	19,876	△138,691	△370,537
平成23年11月30日残高	5,527,829	2,366,770	1,710,238	△222,786	9,382,051	△21,061	△8,068	△690,527	△719,657	19,876	49,375	8,731,645

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当事業年度	前事業年度
	(平成23年11月30日現在)	(平成22年11月30日現在)
資産の部		
流動資産	5,754,455	5,821,554
固定資産	6,390,453	6,542,632
有形固定資産	144,697	229,542
無形固定資産	36,124	52,898
投資その他の資産	6,209,630	6,260,191
資産合計	12,144,908	12,364,187
負債の部		
流動負債	3,895,060	3,667,865
固定負債	751,444	998,762
負債合計	4,646,504	4,666,627
純資産の部		
株主資本	7,507,657	7,729,187
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,366,770	2,783,821
利益剰余金	△164,155	△359,775
自己株式	△222,786	△222,688
評価・換算差額等	△29,129	△31,627
その他有価証券評価差額金	△21,061	△16,313
繰延ヘッジ損益	△8,068	△15,314
新株予約権	19,876	—
純資産合計	7,498,403	7,697,559
負債及び純資産合計	12,144,908	12,364,187

損益計算書

(単位：千円)

科目	当事業年度	前事業年度
	(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)	(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)
売上高	11,161,911	14,858,600
売上原価	9,360,846	12,821,014
売上総利益	1,801,065	2,037,586
販売費及び一般管理費	2,120,123	2,763,104
営業損失(△)	△319,057	△725,517
営業外収益	329,666	110,290
営業外費用	56,141	67,990
経常損失(△)	△45,532	△683,217
特別利益	75,134	191,230
特別損失	226,606	459,280
税引前当期純損失(△)	△197,004	△951,266
法人税、住民税及び事業税	△32,349	6,895
法人税等調整額	△499	△2,268
当期純損失(△)	△164,155	△955,893

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の有価証券評価差額金		繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成22年11月30日残高	5,527,829	2,783,821	2,783,821	△222,688	△16,313	7,729,187	△16,313	△15,314	△31,627	—	7,697,559
事業年度中の変動額	—	—	△57,276	—	—	△57,276	—	—	—	—	△57,276
剰余金(その他資本剰余金)の配当準備金から剰余金への振替	—	△1,000,000	1,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△359,775	—	—	△359,775	—	—	—	—	△359,775
欠損填補	—	—	△359,775	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△98	—	△98	—	—	—	—	△98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△4,747	—	7,246	2,498	—	19,876	22,374
事業年度中の変動額合計	—	△1,000,000	582,948	△417,051	195,619	△98	△221,530	△4,747	2,498	19,876	△199,156
平成23年11月30日残高	5,527,829	1,783,821	582,948	2,366,770	△164,155	7,507,657	△21,061	△8,068	△29,129	19,876	7,498,403

トピックス

食品全数検査用「放射能検知装置」を今春発売開始

東日本大震災とそれに伴う原発事故の発生から約1年が経ちますが、この間、私たちの暮らしは、放射能という目に見えない物質の脅威に翻弄されてきております。各地で行われている放射能の計測結果では、放射能汚染は福島を起点に関東・東北に広範囲に、しかも時に不規則性をもってあらわれます。

生鮮食品の汚染は、米、野菜、果物、茶、家畜の肉や生乳、水産物などに広がり、基準値を超え出荷停止命令を受けた場合、生産者の被害は甚大なものとなります。自分が育てた作物を、なんとか、安全だという証明を得た上で自信をもって消費者に届けたい、そして風評被害が起こるようなことは避けたい—このような生産者の強い思いがある一方で、スーパーマーケット等に並ぶ福島、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京産の生鮮食品を見て、本当に大丈夫だろうか、口に入れるものであるからこそ、特に安全だという確証がほしい、という消費者側の思いがあります。生産者と消費者双方の不安を少しでも和らげるためには、食品の全数検査がどうしても必要となってきます。

アルテックは、イスラエルの放射能検知機メーカーと日本のコンベアメーカーと協力し、食品の全数検査が可能な放射能検知装置“RCFM”を開発、3月に販売を開始します。放射能の検知部分がコンベアに組み込まれた商品で、食品の出荷現場や受入現場で、ラインを止めることなく（毎分5～15m）食品を段ボールや袋に入れたまま放射能の含有を検査できるというのが最大の特徴で、既存の他社製品と比べ、効率面で非常に優位性があります。また、100ベクレル/kgの数値まで計測できるため、検知精度も高いものとなっております。

この1月、福島県は、県内の今秋出荷分の米の全袋検査に対し、コンベア仕様の放射能検知機器購入に補助金を出す方針を打ち出しました。今後数十年は続くと言われるこの放射能の脅威の中にあって、当社の販売する“RCFM”が私たちの生活に一定の安心をもたらす役目を果たすよう、大きな期待を寄せております。



会社の概要

■ 会社の概要 (平成23年11月30日現在)

商号 アルテック株式会社
 設立年月日 昭和51年5月15日
 資本金 5,527,829千円
 従業員数 140名 (グループ全体643名)
 所在地 東京都中央区入船二丁目1番1号
 住友入船ビル2階

■ 役員 (平成24年2月28日現在)

代表取締役社長 張 能 徳 博
 取締役専務執行役員 瀧 川 賢 一
 取締役執行役員 木 根 潤 明
 取締役執行役員 池 谷 壽 繁
 社外取締役 中 尾 光 成
 社外取締役 富 永 宏
 常勤監査役 菅 原 正 則
 社外監査役 平 岡 繁
 社外監査役 石 川 剛

執行役員 陶 山 秀 彦
 執行役員 阪 口 則 之

■ 事業別グループ会社 (平成23年11月30日現在)

事業区分等	会社名
商社事業	アルテック株式会社
	愛而泰可貿易 (上海) 有限公司
	ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.
	エスコグラフィックス株式会社
プリフォーム事業	アルテック株式会社
	愛而泰可新材料 (蘇州) 有限公司
	愛而泰可新材料 (広州) 有限公司
	PT. ALTECH
	ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.
	愛而泰可新材料 (深圳) 有限公司
その他の事業	アルテックアイティ株式会社
	アルパレット株式会社

株式の状況

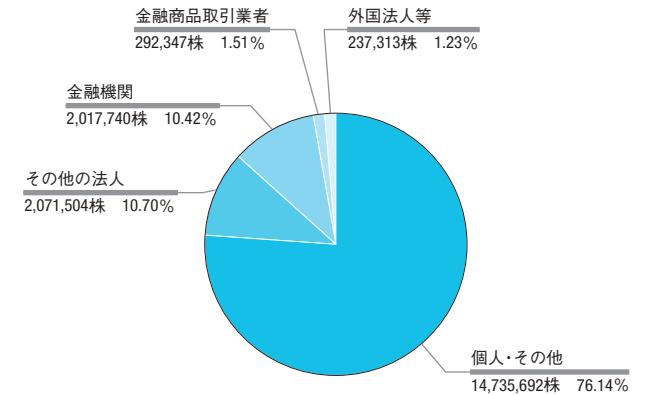
■ 株式の状況 (平成23年11月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 19,354,596株
 株主数 5,215名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合	8,797,700	46.08
竹内エムアンドティ株式会社	900,000	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	505,920	2.64
由利和久	500,276	2.62
株式会社アルミネ	391,000	2.04
村永八千代	387,076	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	184,800	0.96
東京センチュリーリース株式会社	151,904	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	147,500	0.77
三井住友海上火災保険株式会社	136,700	0.71

(注) 1. 当社は、自己株式262,819株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式262,819株を控除して計算しております。

所有者別分布状況



WEBサイトのご案内

<http://www.altech.co.jp/>

アルテック株式会社の最新の情報を掲載しています。

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	2月
期末配当金受領株主確定日	11月30日
中間配当金受領株主確定日	5月31日（中間配当を実施する場合）
株主名簿管理人 （特別口座の口座管理機関）	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 （郵便物送付先）	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
公告の方法	電子公告により当社のホームページ （ http://www.altech.co.jp/ ）に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

アルテック株式会社

〒104-0042 東京都中央区入船二丁目1番1号 住友入船ビル2階
tel ☎ 03-5542-6760 ホームページ ☎ <http://www.altech.co.jp/>



この冊子は環境への配慮のため、FSC森林認証紙と植物油インキを使用しています。